

目的 我国の高度経済成長による急速な都市化や家庭生活の合理化は、様々な思慮と同時に多くの混乱や矛盾をもたらした。特に住生活環境面での矛盾は著しい。本研究はこうした視点にたち、都市化の程度の異なる地域の居住者を対象に、都市化が住環境及び家庭生活に及ぼす影響を把握し、地域別意識特性を明らかにしたものである。

方法 都市化の程度別に、大都市部・地方都市部・農村部を設定し、3地区の計236名の主婦を対象にアンケート調査を実施した。調査時期は昭和59年7月～9月である。

結果 ①居住者の家族条件をみると、都市化の程度が高まるにつれて、家族人数が減少し、核家族率・ホワイトカラー層の占める率も高まる。年齢は各地域共に平均45才である。②住宅条件は、全体的に持家率が高いが、延床面積では大都市部が相対的に狭小である。③生活の諸側面での都市化現象に対する評価を、肯定的側面・否定的側面に分け把握すると、大部分の項目は否定側に受けとめられている。しかもその比率は各地域共に8割を越え、都市化のもたらす矛盾が共通認識として定着している点が理解できる。また地域別の意識差としては、都市化の程度が高い地域ほど、物質的豊かさに対して肯定的傾向が強く、人間関係面に対しては否定的傾向が強まる点が指摘できる。④住環境の都市化評価をみると、新たな住宅地開発に対しては肯定的であるが、スプロール化・高層化の危険性等に対しては否定的評価がきわめて高い。しかし住宅地開発による都市化過程がこうした否定的要素を必然的に包含している現状では、結果的には矛盾した都市化評価の存在が認められる。⑤今後の都市化の進行に対しては、農村居住者の否定的傾向が強い。